

平成30年度 会計別決算総括表

【決算書数値による】

(単位：円)

会計名	区分	平成30年度決算額	平成29年度決算額	増減額	増減率
一般会計	歳入	36,313,433,041	35,814,514,561	498,918,480	1.4%
	歳出	34,012,147,016	33,578,205,651	433,941,365	1.3%
	差引額	2,301,286,025	2,236,308,910	64,977,115	2.9%
国民健康保険特別会計	歳入	8,741,130,841	9,498,978,739	△ 757,847,898	△ 8.0%
	歳出	8,698,365,287	9,403,464,709	△ 705,099,422	△ 7.5%
	差引額	42,765,554	95,514,030	△ 52,748,476	△ 55.2%
下水道事業特別会計	歳入	1,558,231,955	1,620,656,662	△ 62,424,707	△ 3.9%
	歳出	1,474,957,087	1,500,784,730	△ 25,827,643	△ 1.7%
	差引額	83,274,868	119,871,932	△ 36,597,064	△ 30.5%
介護保険特別会計	歳入	5,126,058,286	4,890,533,586	235,524,700	4.8%
	歳出	4,877,350,136	4,605,418,061	271,932,075	5.9%
	差引額	248,708,150	285,115,525	△ 36,407,375	△ 12.8%
後期高齢者医療特別会計	歳入	782,350,263	718,844,525	63,505,738	8.8%
	歳出	769,680,879	706,524,125	63,156,754	8.9%
	差引額	12,669,384	12,320,400	348,984	2.8%
合計	歳入	52,521,204,386	52,543,528,073	△ 22,323,687	0.0%
	歳出	49,832,500,405	49,794,397,276	38,103,129	0.1%
	差引額	2,688,703,981	2,749,130,797	△ 60,426,816	△ 2.2%

平成30年度印西市決算（一般会計）の概要

【決算統計数値による】

1 決算規模

平成30年度の決算規模は、歳入総額363億755万7千円、歳出総額340億627万1千円となり、前年度と比較して、歳入で1.4%の増、歳出で1.3%の増となった。

主な要因

（歳入）

- ・繰入金（対前年度比 +84.3%、約9億6千7百万円の増）
- ・国庫支出金（対前年度比 +15.3%、約6億1千7百万円の増）
- ・地方消費税交付金（対前年度比 +9.7%、約1億4千5百万円の増）
- ・地方交付税（対前年度比 △48.8%、約7億8千3百万円の減）
- ・市税（対前年度比 △0.9%、約1億8千3百万円の減）

（歳出）

- ・扶助費（対前年度比 +8.2%、約5億6千5百万円の増）
- ・物件費（対前年度比 +8.4%、約4億4千9百万円の増）
- ・積立金（対前年度比 +14.4%、約2億5千3百万円の増）
- ・補助費等（対前年度比 △18.8%、約9億2百万円の減）
- ・公債費（対前年度比 △9.9%、約2億1千3百万円の減）

第1表 決算規模

（単位：千円、%）

区分	歳入	増減率	歳出	増減率
平成30年度	36,307,557	1.4	34,006,271	1.3
平成29年度	35,803,395	△2.0	33,567,086	△1.7

2 決算収支

歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は、約23億円で前年度に対し2.9%の増となり、形式収支から翌年度に繰り越すべき財源を控除した実質収支は、約21億8千5百万円で、前年度に対し、8.5%の増となった。

【繰越事業】

1. 繰越明許費	4事業	110,246千円
（内訳）		
・農林水産業費	1事業	11,076千円
・土木費	2事業	23,851千円
・教育費	1事業	75,319千円
2. 事故繰越し	2事業	30,211千円
（内訳）		
・教育費	1事業	2,706千円
・災害復旧費	1事業	27,505千円

第2表 決算収支

（単位：千円、%）

区分	平成30年度	平成29年度	増減率
歳入歳出差引	2,301,286	2,236,309	2.9
繰越財源	116,418	223,063	△47.8
実質収支	2,184,868	2,013,246	8.5

3 歳入

市税は約197億2千万円で前年度に対し0.9%の減となり、地方交付税も減となったものの、繰入金、国庫支出金、地方消費税交付金等の増により総額では前年度に対し1.4%の増となった。

(1) 市税 (0.9%減)

市民税：法人市民税は減となったが、個人市民税の増により、0.6%の増となった。

固定資産税：土地及び家屋は増となったが、償却資産の減により、2.7%の減となった。

その他の税：都市計画税は2.8%の増となった。

(2) 地方交付税 (48.8%減)

普通交付税は46.8%の減、特別交付税は58.5%の減、震災復興特別交付税は5.8%の増となった。

(3) 国庫支出金 (15.3%増)

平成29年度分の私立幼稚園保育委託費等の精算による増が主な要因である。

(4) 県支出金 (5.9%増)

平成29年度分の私立幼稚園保育委託費等の精算による増が主な要因である。

(5) 繰入金 (84.3%増)

財政調整基金繰入金の増が主な要因である。

(6) 諸収入 (4.8%減)

千葉ニュータウン関連公益的施設負担金の減が主な要因である。

(7) 地方債 (37.9%減)

小学校施設整備改修事業の減が要因である。

第3表 主な歳入の内訳

(単位：千円、%)

区 分	決 算 額	構 成 比		増減率
		平 成 30年度	平 成 29年度	
市税 (地方税)	19,720,972	54.3	55.6	△0.9
地方消費税交付金	1,636,574	4.5	4.2	9.7
地方交付税	820,645	2.3	4.5	△48.8
国庫支出金	4,649,121	12.8	11.3	15.3
県支出金	2,088,139	5.8	5.5	5.9
繰入金	2,114,829	5.8	3.2	84.3
諸収入	2,059,018	5.7	6.0	△4.8
地方債	239,800	0.7	1.1	△37.9
歳入のうち一般財源 ※1	23,109,176	63.6	66.9	△3.6

※1 市税 (地方税)、各種交付金、地方譲与税、地方特例交付金及び地方交付税の合計額

都市計画税の用途について

都市計画税は、都市計画事業などに要す約る費用に充てられています。

平成30年度の都市計画税の用途は次のとおりです。

(単位：千円)

区 分	事業費	一般財源	
		都市計画税	その他
下水道	169,418	125,462	43,956
地方債償還金	892,464	660,912	231,552
その他 ※1	855,948	633,870	222,078
合 計	1,917,830	1,420,244	497,586

※1 千葉ニュータウン関連立替施行償還金

4 歳出

経常的経費は前年度に対し0.2%の増となり、投資的経費は都市再生機構事務所在地取得事業、中学校施設整備改修事業等により、前年度に対し2.7%の増となった。

(1) 経常的経費

経常的経費は、約273億7千8百万円で前年度に対し0.2%の増となった。扶助費、物件費の増が主な要因である。

(2) 投資的経費

投資的経費は、約44億6千3百万円で前年度に対し2.7%の増となった。

・補助事業費（18.8%減）

〔増要因〕

市道山田・平賀線舗装改良事業
市道00-026号線延伸区間道路整備事業
市道松崎吉田線整備事業

〔減要因〕

小学校施設整備改修事業（基金事業）
住生活基本計画推進事業

・単独事業費（13.1%増）

〔増要因〕

都市再生機構事務所在地取得事業
中学校施設整備改修事業（基金事業）
コミュニティセンターの管理運営に要する経費

〔減要因〕

小学校施設整備改修事業（基金事業）
木下交流の杜公園等整備事業
小学校施設整備改修事業（一般事業）

第4表 主な歳出の内訳

(単位：千円、%)

区 分	決算額	構成比		増減率
		平成 30年度	平成 29年度	
経常的経費	27,377,794	80.5	81.4	0.2
義務的経費	15,267,962	44.9	44.1	3.0
内 訳				
人件費	5,896,721	17.3	17.3	1.7
扶助費	7,442,828	21.9	20.5	8.2
公債費	1,928,413	5.7	6.4	△9.9
物件費	5,787,281	17.0	15.9	8.4
維持補修費	151,886	0.4	0.5	△2.7
補助費等	3,894,575	11.5	14.3	△18.8
経常的繰出金	2,276,090	6.7	6.6	2.8
積立金	2,014,626	5.9	5.2	14.4
臨時的繰出金	60,882	0.2	0.2	△8.7
投資的経費	4,462,549	13.1	12.9	2.7
普通建設事業費	4,443,127	13.1	12.9	2.7
内 訳				
補助	1,142,691	3.4	4.2	△18.8
単独	3,300,436	9.7	8.7	13.1
災害復旧事業費	19,422	0.1	0.1	△12.9

5 将来の財政負担等

平成30年度末の債務残高（地方債現在高と債務負担行為支出予定額の計）は約227億2千5百万円で、前年度末に比べ11.4%の減となった。

また、平成30年度末の積立金（財政調整基金等）残高は約155億4千8百万円で、前年度末に比べ7.0%の増となった。

（1）地方債現在高及び債務負担行為支出予定額

地方債現在高は約145億4千7百万円で、前年度に比べ9.5%の減、債務負担行為支出予定額は約81億7千8百万円で、前年度に比べ14.7%の減となった。地方債現在高が減となった主な要因としては、年次進行に伴うものである。

（2）積立金残高

積立金残高は約155億4千8百万円で、前年度に比べ7.0%の増となった。財政調整基金等の取崩しによる減はあったものの、教育施設整備基金、保健福祉基金等の積立による増が主な要因である。

第5表 将来の財政負担 (単位：千円、%)

区分	地方債現在高		債務負担行為		合計	
	金額	増減率	支出予定額	増減率	金額	増減率
H30末	14,547,393	△9.5	8,177,865	△14.7	22,725,258	△11.4
H29末	16,075,759	△8.8	9,587,542	△4.8	25,663,301	△7.4

第6表 公債費比率等 (単位：千円、%)

	平成30年度末	平成29年度末
地方債現在高	14,547,393	16,075,759
実質公債費比率	1.8	3.1

第7表 積立金残高 (単位：千円、%)

基金区分	平成30年度末	平成29年度末	増減率
財政調整基金	9,388,488	9,839,229	△4.6
減債基金	135,204	150,569	△10.2
その他特定目的基金	6,023,885	4,547,191	32.5
計	15,547,577	14,536,989	7.0

6 むすび

平成30年度決算は、歳入では地方交付税、市税が減となり繰入金が増となっている。歳出では、補助費等、公債費が減となったものの、扶助費、物件費が増となったことが特徴としてあげられる。

主な財政指標を見てみると、

経常収支比率	84.0%	(対前年度比 +2.8ポイント)
財政力指数	1.02	(" +0.03ポイント)
実質公債費比率	1.8%	(" △1.3ポイント)
将来負担比率	-	(前年度 -%)

となっており、扶助費や物件費などの経常的経費は増加傾向にあることから、財政構造の硬直化が懸念され、更なる改善に努める必要がある。

普通交付税については、平成27年度からの段階的な縮減が令和元年度をもって完了し交付が見込まれないこと、公共施設等の老朽化対策や幼児教育無償化による影響を鑑みると、引き続き、市税等の財源の確保に努めるとともに、経常的経費の縮減や地方債発行の抑制、あるいは基金の涵養など、計画的かつ持続可能な財政運営を推進していく必要がある。

年度別決算状況（一般会計）

【決算統計数値による】

区分 \ 年度		平成30年度	平成29年度	平成28年度
基準財政需要額	千円	15,258,867	14,924,648	14,920,253
基準財政収入額	千円	16,420,211	14,830,279	14,884,994
標準財政規模	千円	22,113,543	20,694,657	21,211,488
財政力指数		1.02	0.99	0.99
実質収支比率	%	9.9	9.7	9.5
経常収支比率	%	84.0	81.2	83.1
実質公債費比率	%	1.8	3.1	4.7
積立金現在高	千円	15,547,577	14,536,989	12,813,197
うち財政調整基金	千円	9,388,488	9,839,229	8,926,580
地方債現在高	千円	14,547,393	16,075,759	17,629,317
債務負担行為支出予定額	千円	8,177,865	9,587,542	10,073,527
将来負担比率	%	-	-	-
歳入総額	千円	36,307,557	35,803,395	36,534,370
歳出総額	千円	34,006,271	33,567,086	34,151,247
歳入に占める市税	千円	19,720,972	19,903,945	18,071,019
地方債借入額	千円	239,800	386,100	1,859,800
ラスパイレス指数	%	102.0	102.2	101.9
人件費	千円	5,896,721	5,800,528	5,731,515
公債費	千円	1,928,413	2,141,017	2,390,474
義務的経費	千円	15,267,962	14,819,475	14,325,873
物件費	千円	5,787,281	5,337,989	5,066,129
経常的経費	千円	27,377,794	27,323,876	25,622,878
投資的経費	千円	4,462,549	4,346,696	7,073,705
一般職員等	人	599	599	594
住基人口(年度末)	人	101,406	99,133	97,321
人口千人当たり職員数	人	5.9	6.0	6.1
一人当たり税負担額	円	194,475	200,780	185,685
一人当たり債務額	円	224,102	258,877	284,654

対前年度比款項別（歳入）決算額比較

【決算書数値による】
（単位：千円、％）

款 項	決算額		増減	
	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
1 市税	19,720,972	19,903,945	△ 182,973	△ 0.9
1 市民税	7,634,376	7,589,262	45,114	0.6
2 固定資産税	9,975,120	10,251,670	△ 276,550	△ 2.7
3 軽自動車税	166,816	157,961	8,855	5.6
4 市たばこ税	524,416	523,368	1,048	0.2
5 都市計画税	1,420,244	1,381,684	38,560	2.8
2 地方譲与税	350,438	345,016	5,422	1.6
1 自動車重量譲与税	249,253	245,044	4,209	1.7
2 地方揮発油譲与税	101,185	99,972	1,213	1.2
3 利子割交付金	21,250	21,451	△ 201	△ 0.9
1 利子割交付金	21,250	21,451	△ 201	△ 0.9
4 配当割交付金	69,803	82,639	△ 12,836	△ 15.5
1 配当割交付金	69,803	82,639	△ 12,836	△ 15.5
5 株式等譲渡所得割交付金	64,394	96,897	△ 32,503	△ 33.5
1 株式等譲渡所得割交付金	64,394	96,897	△ 32,503	△ 33.5
6 地方消費税交付金	1,636,574	1,491,602	144,972	9.7
1 地方消費税交付金	1,636,574	1,491,602	144,972	9.7
7 ゴルフ場利用税交付金	132,686	140,575	△ 7,889	△ 5.6
1 ゴルフ場利用税交付金	132,686	140,575	△ 7,889	△ 5.6
8 自動車取得税交付金	126,642	137,713	△ 11,071	△ 8.0
1 自動車取得税交付金	126,642	137,713	△ 11,071	△ 8.0
9 地方特例交付金	165,772	142,574	23,198	16.3
1 地方特例交付金	165,772	142,574	23,198	16.3
10 地方交付税	820,645	1,604,107	△ 783,462	△ 48.8
1 地方交付税	820,645	1,604,107	△ 783,462	△ 48.8
11 交通安全対策特別交付金	10,766	11,291	△ 525	△ 4.6
1 交通安全対策特別交付金	10,766	11,291	△ 525	△ 4.6
12 分担金及び負担金	1,115,313	1,036,791	78,522	7.6
1 負担金	1,115,313	1,036,791	78,522	7.6

款 項	決算額		増減	
	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
13 使用料及び手数料	258,641	260,306	△ 1,665	△ 0.6
1 使用料	185,228	185,438	△ 210	△ 0.1
2 手数料	73,413	74,868	△ 1,455	△ 1.9
14 国庫支出金	4,653,102	4,073,223	579,879	14.2
1 国庫負担金	3,612,947	3,023,998	588,949	19.5
2 国庫補助金	1,022,028	993,592	28,436	2.9
3 委託金	18,127	55,633	△ 37,506	△ 67.4
15 県支出金	2,086,303	1,932,579	153,724	8.0
1 県負担金	1,360,779	1,075,740	285,039	26.5
2 県補助金	550,074	683,248	△ 133,174	△ 19.5
3 委託金	175,450	173,591	1,859	1.1
16 財産収入	46,392	49,916	△ 3,524	△ 7.1
1 財産運用収入	44,837	49,670	△ 4,833	△ 9.7
2 財産売却収入	1,555	246	1,309	532.1
17 寄附金	3,838	2,222	1,616	72.7
1 寄附金	3,838	2,222	1,616	72.7
18 繰入金	2,114,829	1,147,621	967,208	84.3
1 特別会計繰入金	10,791	10,001	790	7.9
2 基金繰入金	2,104,038	1,137,620	966,418	85.0
19 繰越金	1,136,309	1,283,123	△ 146,814	△ 11.4
1 繰越金	1,136,309	1,283,123	△ 146,814	△ 11.4
20 諸収入	1,538,964	1,664,824	△ 125,860	△ 7.6
1 延滞金加算金及び過料	30,611	36,652	△ 6,041	△ 16.5
2 市預金利子	0	0	0	—
3 貸付金元利収入	25,000	25,000	0	0.0
4 受託事業収入	1,511	3,208	△ 1,697	△ 52.9
5 雑入	1,481,842	1,599,964	△ 118,122	△ 7.4
21 市債	239,800	386,100	△ 146,300	△ 37.9
1 市債	239,800	386,100	△ 146,300	△ 37.9
合計	36,313,433	35,814,515	498,918	1.4

対前年度比款項別（歳出）決算額比較

【決算書数値による】

（単位：千円、％）

款 項	決算額		増減	
	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
1 議会費	255,698	254,714	984	0.4
1 議会費	255,698	254,714	984	0.4
2 総務費	3,885,604	4,888,789	△ 1,003,185	△ 20.5
1 総務管理費	3,222,485	3,448,040	△ 225,555	△ 6.5
2 徴税費	361,776	1,162,152	△ 800,376	△ 68.9
3 戸籍住民基本台帳費	202,694	156,444	46,250	29.6
4 選挙費	40,996	69,254	△ 28,258	△ 40.8
5 統計調査費	17,592	12,493	5,099	40.8
6 監査委員費	40,061	40,406	△ 345	△ 0.9
3 民生費	12,097,803	10,822,096	1,275,707	11.8
1 社会福祉費	3,842,410	3,167,561	674,849	21.3
2 高齢者福祉費	1,044,728	1,046,087	△ 1,359	△ 0.1
3 児童福祉費	6,372,648	5,797,588	575,060	9.9
4 生活保護費	794,344	766,436	27,908	3.6
5 国民年金費	43,673	44,424	△ 751	△ 1.7
6 災害救助費	0	0	0	—
4 衛生費	3,694,996	3,646,718	48,278	1.3
1 保健衛生費	2,796,217	2,584,433	211,784	8.2
2 清掃費	898,779	1,062,285	△ 163,506	△ 15.4
5 農林水産業費	368,047	322,082	45,965	14.3
1 農業費	367,391	321,394	45,997	14.3
2 林業費	656	688	△ 32	△ 4.7
6 商工費	144,255	268,720	△ 124,465	△ 46.3
1 商工費	144,255	268,720	△ 124,465	△ 46.3

款 項	決算額		増減	
	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
7 土木費	2,241,912	2,056,427	185,485	9.0
1 道路橋りょう費	1,316,490	1,051,660	264,830	25.2
2 河川費	13,130	25,267	△ 12,137	△ 48.0
3 都市計画費	912,292	979,500	△ 67,208	△ 6.9
8 消防費	1,953,701	1,806,304	147,397	8.2
1 消防費	1,953,701	1,806,304	147,397	8.2
9 教育費	6,894,917	7,357,199	△ 462,282	△ 6.3
1 教育総務費	1,607,802	1,518,791	89,011	5.9
2 小学校費	1,231,595	2,411,308	△ 1,179,713	△ 48.9
3 中学校費	986,919	498,924	487,995	97.8
4 幼稚園費	550,745	422,874	127,871	30.2
5 社会教育費	919,036	902,104	16,932	1.9
6 保健体育費	1,598,820	1,603,198	△ 4,378	△ 0.3
10 災害復旧費	19,422	14,140	5,282	37.4
1 公共土木施設災害復旧費	19,422	14,140	5,282	37.4
11 公債費	1,928,413	2,141,017	△ 212,604	△ 9.9
1 公債費	1,928,413	2,141,017	△ 212,604	△ 9.9
12 諸支出金	527,379	0	527,379	皆増
1 普通財産取得費	527,379	0	527,379	皆増
12 予備費	0	0	0	—
1 予備費	0	0	0	—
合計	34,012,147	33,578,206	433,941	1.3

地方債残高の状況

【決算統計数値による】

(単位：千円)

事業名	平成30年度末現在高	構成比	平成29年度末現在高	構成比
1 公共事業等債	471,376	3.2	417,299	2.6
2 一般単独事業債	2,584,183	17.8	2,773,258	17.3
3 教育・福祉施設等整備事業債	3,718,178	25.5	4,334,432	27.0
4 厚生福祉施設整備事業債	0	0.0	39,166	0.2
5 財源対策債	853,165	5.9	936,137	5.8
6 減収補てん債	0	0.0	0	0.0
7 臨時財政特例債	0	0.0	0	0.0
8 減税補てん債	271,718	1.9	368,419	2.3
9 臨時税収補てん債	0	0.0	0	0.0
10 臨時財政対策債	6,354,036	43.7	6,886,134	42.8
11 調整債	0	0.0	0	0.0
12 県貸付金	0	0.0	0	0.0
13 その他	294,737	2.0	320,914	2.0
合計	14,547,393	100.0	16,075,759	100.0

基金残高の状況

【決算書数値による】

(単位：千円)

基金名	平成29年度			平成30年度		
	積立額	取崩額	年度末残高	積立額	取崩額	年度末残高
財政調整基金	1,455,085	542,436	9,839,229	1,107,970	1,558,711	9,388,488
減債基金	0	15,309	150,569	0	15,365	135,204
教育施設整備基金	1,003,300	471,398	2,811,306	1,002,397	466,970	3,346,733
保健福祉基金	400,617	53,978	634,979	1,001,101	0	1,636,080
ふるさとづくり運営基金	629	4,174	211,471	1,933	56,088	157,316
鉄道施設整備基金	148	39,769	122,595	94	0	122,689
印旛医科器械歴史資料館基金	0	340	4,883	0	0	4,883
都市廃棄物空気輸送施設収束事業基金	1,456	4,056	520,531	1,018	6,904	514,645
庁舎等整備基金	0	0	3,074	0	0	3,074
都市計画事業基金	177	0	146,576	113	0	146,689
千葉ニュータウン関連公共施設整備基金	0	6,160	91,776	0	0	91,776
国民健康保険事業財政調整基金	0	0	20,723	0	0	20,723
介護保険事業財政調整基金	136,749	105,058	447,959	211,971	79,090	580,840
下水道事業財政調整基金	95,792	18,164	798,711	180,532	34,347	944,896

定額の資金を運用するための基金の運用状況

(単位：千円)

基金名	平成29年度末 残高	平成30年度中の増減		平成30年度末 残高
		増	減	
土地開発基金	100,000	0	0	100,000
文化ホール事業基金	20,000	7,838	7,838	20,000
国民健康保険高額療養費貸付基金	18,000	0	0	18,000
国民健康保険出産費貸付基金	2,000	0	0	2,000
一般旅券収入印紙購入基金	0	7,000	0	7,000

主 要 財 源 内 訳

(単位：千円, %)

	平成30年度		平成29年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比
自主財源	25,931,527	71.4	25,340,150	70.8
依存財源	10,376,030	28.6	10,463,245	29.2
一般財源等	27,257,512	75.1	27,437,276	76.6
特定財源	9,050,045	24.9	8,366,119	23.4
歳入合計	36,307,557	100.0	35,803,395	100.0

※決算額は、決算統計数値による。

※自主財源：地方税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入

※依存財源：地方譲与税、交付金、地方交付税、国県支出金、地方債

※一般財源等：地方税、地方譲与税、交付金、地方交付税等

※特定財源：分担金及び負担金、使用料及び手数料、国県支出金、地方債等

収入状況の類似団体との比較（人口1人当たりの額）

（単位：円）

区 分	類似団体平均値 (平成28年度)	印西市の年度別推移		
		平成28年度	平成29年度	平成30年度
市町村税	137,678	185,685	200,780	194,475
地方譲与税	2,800	3,480	3,480	3,456
利子割交付金	169	139	216	210
配当割交付金	579	611	834	688
株式等譲渡所得割交付金	346	452	977	635
地方消費税交付金	16,310	14,288	15,046	16,139
ゴルフ場利用税交付金	392	1,460	1,418	1,308
特別地方消費税交付金		0	0	0
自動車取得税交付金	700	932	1,389	1,249
地方特例交付金	685	1,167	1,438	1,635
地方交付税	56,039	20,571	16,181	8,093
小 計	215,698	228,785	241,759	227,888
国有提供施設等所在 市町村助成交付金	623	0	0	0
交通安全対策特別交付金	151	116	114	106
分担金及び負担金	3,930	3,903	3,877	4,359
使用料	5,077	3,679	3,351	3,317
手数料	2,171	899	755	724
国庫支出金	59,904	36,292	40,675	45,847
県支出金	27,580	20,297	19,883	20,592
財産収入	1,894	580	488	442
寄附金	1,733	12	22	38
繰入金	10,879	23,074	11,577	20,855
繰越金	12,590	15,159	12,943	11,206
諸収入	8,586	23,493	21,824	20,305
地方債	32,747	19,110	3,895	2,365
歳入合計	383,560	375,399	361,163	358,044

※決算額は、決算統計数値を年度末住基人口で除したものである。なお、類似団体平均値は、平成30年8月末時点で公表されている「類型Ⅱ-3」の数値である。

性質別経費の類似団体との比較（人口1人当たりの額）

（単位：円）

区 分	類似団体平均値 (平成28年度)	印西市の年度別推移		
		平成28年度	平成29年度	平成30年度
人件費（a）	57,713	58,893	58,513	58,150
扶助費	88,774	63,747	69,381	73,396
公債費	37,046	24,563	21,597	19,017
義務的経費計	183,533	147,203	149,491	150,563
物件費	50,278	52,056	53,847	57,070
維持補修費	3,543	1,847	1,575	1,498
補助費等	38,186	39,880	48,380	38,406
うち一組負担金	14,227	26,956	27,929	27,496
経常的繰出金	32,931	22,297	22,336	22,445
経常的経費計	308,471	263,283	275,629	269,982
積立金	9,049	12,532	17,768	19,867
投資及び出資金貸付金	3,660	569	690	892
繰出金（経常を除く）	6,056	1,846	673	600
投資的経費	44,929	72,684	43,847	44,007
うち人件費（b）	1,342	2,031	1,938	1,695
普通建設事業	44,504	72,587	43,622	43,815
うち補助	18,628	7,017	14,193	11,268
うち単独	25,876	65,570	29,429	32,547
災害復旧費	425	97	225	192
失業対策費		0	0	0
前年度繰上充用金		0	0	0
歳出合計	372,166	350,914	338,607	335,348
人件費（a）+（b）	59,055	60,924	60,451	59,845

※端数調整等の関係で一部不一致となる箇所がある。

目的別経費の類似団体との比較（人口1人当たりの額）

（単位：円）

区 分	類似団体平均値 (平成28年度)	印西市の年度別推移		
		平成28年度	平成29年度	平成30年度
議会費	3,350	2,645	2,569	2,521
総務費	47,653	43,215	48,676	38,273
総務管理費	40,139	35,497	34,149	31,740
徴税費	4,201	4,575	11,719	3,564
戸籍住基費	1,959	1,554	1,577	1,997
選挙費	743	1,146	698	404
統計調査費	269	124	126	173
監査委員費	342	319	407	395
民生費	143,714	105,976	116,822	127,454
社会福祉費	40,243	28,020	32,225	38,194
老人福祉費	25,375	18,780	18,312	18,086
児童福祉費	56,755	51,839	58,541	63,341
生活保護費	21,173	7,297	7,731	7,833
災害救助費	167	40	13	0
衛生費	33,474	28,194	29,460	29,075
保健衛生費	14,855	17,692	18,358	19,634
清掃費	18,525	10,423	11,025	9,363
労働費	693	0	0	0
農林水産業費	5,778	3,503	3,166	3,627
農業費	2,587	3,103	2,833	3,203
畜産業費	192	2	2	2
農地費	1,934	391	324	416
林業費	539	7	7	6
水産業費	526	0	0	0
商工費	6,235	3,446	2,710	1,422

※決算額は、決算統計数値を年度末住基人口で除したものである。なお、類似団体平均値は、平成30年8月末時点で公表されている「類型Ⅱ-3」の数値である。

区 分	類似団体平均値 (平成28年度)	印西市の年度別推移		
		平成28年度	平成29年度	平成30年度
土木費	38,271	25,819	21,008	22,254
土木管理費	2,126	1,149	1,296	1,187
道路橋りょう費	11,325	11,867	9,560	11,871
河川費	894	77	86	129
港湾費	264	0	0	0
街路費	2,018	0	0	0
公園費	3,082	6,435	5,557	4,741
下水道費	10,300	3,656	2,177	2,082
区画整理費等	5,546	2,629	2,278	2,198
住宅費	2,695	6	54	46
消防費	14,480	18,124	18,226	19,271
教育費	40,908	95,334	74,149	67,043
教育総務費	6,564	13,434	16,771	17,486
小学校費	7,776	13,522	24,572	12,401
中学校費	5,077	11,006	5,207	9,906
高等学校費	138	0	0	0
幼稚園費	2,392	2,579	2,861	3,537
社会教育費	8,236	8,420	8,357	7,949
体育施設費等	3,556	2,397	2,400	2,505
学校給食費	7,097	43,976	13,981	13,259
災害復旧費	425	97	225	192
公債費	37,048	24,563	21,597	19,017
諸支出金	137	0	0	5,201
前年度繰上充用金	0	0	0	0
歳出合計	372,166	350,914	338,607	335,348

※端数調整等の関係で一部不一致となる箇所がある。

平成30年度 歳出予算款別執行状況（一般会計）

【決算書数値による】

（単位：千円，％）

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 議会費	273,721	255,698	0	18,023	93.4
2 総務費	4,081,263	3,885,604	0	195,659	95.2
3 民生費	12,815,065	12,097,803	0	717,262	94.4
4 衛生費	3,859,899	3,694,996	0	164,903	95.7
5 農林水産業費	402,463	368,047	11,076	23,340	91.4
6 商工費	157,462	144,255	0	13,207	91.6
7 土木費	2,429,736	2,241,912	23,851	163,973	92.3
8 消防費	1,975,236	1,953,701	0	21,535	98.9
9 教育費	7,152,501	6,894,917	78,025	179,559	96.4
10 災害復旧費	63,474	19,422	27,505	16,547	30.6
11 公債費	1,930,914	1,928,413	0	2,501	99.9
12 諸支出金	527,379	527,379	0	0	100.0
13 予備費	94,956	0	0	94,956	0.0
合 計	35,764,069	34,012,147	140,457	1,611,465	95.1